

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 淵 高 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 淵 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間		第36期 第3四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)		160,243		145,619		210,456
経常利益	(百万円)		49,439		47,775		32,219
四半期(当期)純利益	(百万円)		42,112		45,331		21,464
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		40,127		47,196		21,566
純資産額	(百万円)		283,483		308,966		264,915
総資産額	(百万円)		1,238,860		1,100,317		1,212,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		268.81		289.36		137.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.34		27.55		21.26

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間		第36期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		87.58		115.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社と株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」という。）との間で合意しました業務提携契約に基づき、平成24年5月12日付で、当社のカードローン事業の一部を会社分割し、じぶん銀行へ承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するのに重要な疑義を生じさせる事象又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を下支えに緩やかな回復を続けておりましたが、足許では海外景気の減速等を背景として弱い動きとなっており、依然として厳しい雇用情勢やデフレの影響など、先行き不透明感が続いております。

また、消費者金融業界においては、平成22年6月の貸金業法完全施行以降、市場の縮小傾向が続いているほか、利息返還請求への対応など、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主たる事業として推進しております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に1,456億1千9百万円（前年同期比9.1%減）、営業費用は、貸倒引当金繰入額及び一般管理費等の減少により986億9百万円（前年同期比11.9%減）となり、営業利益は470億1千万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は477億7千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

また、特別利益にじぶん銀行との間で発生した、事業分離における移転利益を計上したことなどにより、四半期純利益は453億3千1百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、当社カードローン債権の譲渡を主因とした営業貸付金の減少及び上限金利引き下げ等による平均利回りの低下、割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前年同期に比べ減少し、営業収益は998億5千7百万円（前年同期比13.3%減）となりました。また、営業費用の貸倒引当金繰入額及び一般管理費が減少した結果、営業利益は340億4千6百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、じぶん銀行が承継したカードローンに係る保証業務を新たに開始したことに加え、既存提携先の信用保証残高が堅調に増加いたしました。この結果、営業収益は180億4千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は61億9千9百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、取扱高（買取債権）の減少により、買取債権回収高が前年同期に比べ減少となり、営業収益は54億円（前年同期比9.1%減）、営業利益は10億1千万円（前年同期比36.5%増）となりました。

海外における金融事業

タイ王国のローン事業においては、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、事業者向小口貸出を中心に銀行業貸出金が前年同期に比べ大幅な増加となりました。この結果、営業収益は215億4百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は52億6千3百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,121億4千4百万円の減少、純資産は440億5千万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が1,100億7千1百万円の減少、固定資産が20億7千2百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(737億5千万円)、現金及び預金(345億7千6百万円)、割賦売掛金(59億5千万円)などの減少、商品有価証券(51億8千3百万円)、銀行業貸出金(28億7千3百万円)などの増加であります。また固定資産の主な増減内容は、投資有価証券(22億5千万円)、前払年金費用(12億1百万円)などの減少、のれん(14億1千4百万円)などの増加であります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が24億5百万円の減少、固定負債が1,537億8千9百万円の減少となり、負債合計では1,561億9千4百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債(822億3千4百万円)、利息返還損失引当金(727億5千7百万円)などの減少であります。

(純資産の部)

純資産の部については、純資産合計で440億5千万円の増加となりました。主な増減内容は、利益剰余金(453億3千1百万円)などの増加であります。なお、自己資本比率は6.2ポイント増加し27.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	159,628,280	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	159,628	-	63,832	-	72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,730		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,320	15,666,032	
単元未満株式	普通株式 1,230		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,032	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,730		2,966,730	1.85
計		2,966,730		2,966,730	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,726	87,149
営業貸付金	² 867,491	² 793,741
銀行業貸出金	41,518	44,392
割賦売掛金	27,690	21,740
買取債権	10,159	8,426
有価証券	37,043	34,820
親会社株式	5,025	5,622
営業投資有価証券	902	-
商品有価証券	394	5,578
商品及び製品	334	334
原材料及び貯蔵品	81	101
繰延税金資産	20,750	18,724
短期貸付金	39,991	39,992
その他	34,402	33,120
貸倒引当金	47,934	44,237
流動資産合計	1,159,577	1,049,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,525	7,129
器具備品(純額)	9,967	9,894
土地	6,413	6,355
その他(純額)	858	1,020
有形固定資産合計	24,764	24,399
無形固定資産		
のれん	10,397	11,811
その他	46	495
無形固定資産合計	10,443	12,307
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	4,428
差入保証金	6,032	5,852
前払年金費用	1,506	304
その他	² 4,407	² 4,333
貸倒引当金	948	815
投資その他の資産合計	17,675	14,104
固定資産合計	52,884	50,811
資産合計	1,212,461	1,100,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195	210
短期借入金	4,008	2,847
1年内返済予定の長期借入金	166,193	151,274
1年内償還予定の社債	87,103	101,437
銀行業預金	50,841	52,775
未払法人税等	1,125	816
債務保証損失引当金	1 6,230	1 6,870
資産除去債務	26	15
割賦利益繰延	886	414
その他	16,100	13,644
流動負債合計	332,711	330,305
固定負債		
社債	135,378	67,944
長期借入金	271,349	258,294
繰延税金負債	950	563
退職給付引当金	91	117
役員退職慰労引当金	20	23
利息返還損失引当金	200,200	127,442
資産除去債務	4,405	4,438
その他	2,439	2,221
固定負債合計	614,835	461,045
負債合計	947,546	791,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	141,927	187,258
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	261,976	307,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	1,081
為替換算調整勘定	4,925	5,274
その他の包括利益累計額合計	4,213	4,193
少数株主持分	7,151	5,852
純資産合計	264,915	308,966
負債純資産合計	1,212,461	1,100,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	120,974	105,746
銀行業貸出金利息	3,470	4,048
包括信用購入あっせん収益	1,856	1,693
個別信用購入あっせん収益	1,287	503
信用保証収益	15,529	16,125
買取債権回収高	5,315	4,585
その他の金融収益	1,961	1,746
その他の営業収益	10,846	12,169
営業収益合計	160,243	145,619
営業費用		
金融費用	2,18,249	2,16,871
債権買取原価	2,450	2,208
その他の営業費用	91,211	79,528
営業費用合計	111,911	98,609
営業利益	48,331	47,010
営業外収益		
受取利息	219	145
受取配当金	433	265
持分法による投資利益	7	9
受取家賃	193	258
その他	317	139
営業外収益合計	1,172	818
営業外費用		
支払利息	8	13
保険解約損	31	14
投資事業組合運用損	3	18
その他	21	7
営業外費用合計	64	53
経常利益	49,439	47,775

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	28
投資有価証券売却益	710	97
関係会社株式売却益	-	356
事業分離における移転利益	-	2,900
その他	3	1
特別利益合計	748	3,383
特別損失		
固定資産売却損	4	22
固定資産除却損	79	57
減損損失	21	0
投資有価証券売却損	636	18
投資有価証券評価損	233	90
その他	5	16
特別損失合計	980	207
税金等調整前四半期純利益	49,207	50,951
法人税、住民税及び事業税	1,589	2,298
法人税等調整額	3,936	1,734
法人税等合計	5,526	4,033
少数株主損益調整前四半期純利益	43,681	46,918
少数株主利益	1,569	1,587
四半期純利益	42,112	45,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,681	46,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,211	368
為替換算調整勘定	1,342	90
その他の包括利益合計	3,553	277
四半期包括利益	40,127	47,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,084	45,350
少数株主に係る四半期包括利益	1,043	1,845

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
信用保証業務の保証債務残高	483,282百万円	564,743百万円
銀行業による保証債務残高	1,238 "	1,232 "
債務保証損失引当金	6,230 "	6,870 "
差引	478,291 "	559,106 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権	1,494百万円	1,116百万円
延滞債権	30,948 "	23,196 "
3ヶ月以上延滞債権	2,007 "	2,782 "
貸出条件緩和債権	45,712 "	39,845 "
合計	80,163 "	66,941 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
預金利息	40百万円	62百万円
有価証券利息	58 "	138 "
貸付金利息	45 "	31 "
為替差益	"	92 "
デリバティブ評価益	345 "	74 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
支払利息	9,008百万円	8,918百万円
社債利息	5,115 "	4,711 "
社債発行費償却	255 "	63 "
銀行業預金支払利息	2,125 "	2,041 "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,367百万円	1,205百万円
のれんの償却額	738 "	1,130 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	115,114	17,181	5,926	20,663	158,886	1,357	160,243
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0		12	323	310		310
計	115,114	17,181	5,939	20,339	158,575	1,357	159,932
セグメント利益	36,120	5,832	740	4,698	47,392	357	47,750

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	47,392
「その他」の区分の利益	357
セグメント間取引消去	411
親子会社間の会計処理統一等による調整額	170
四半期連結損益計算書の営業利益	48,331

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	99,857	18,040	5,390	21,540	144,828	790	145,619
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			9	35	26	54	28
計	99,857	18,040	5,400	21,504	144,802	845	145,648
セグメント利益	34,046	6,199	1,010	5,263	46,520	128	46,649

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	46,520
「その他」の区分の利益	128
セグメント間取引消去	280
親子会社間の会計処理統一等による調整額	81
四半期連結損益計算書の営業利益	47,010

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	268.81円	289.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	42,112百万円	45,331百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	42,112百万円	45,331百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,580株	156,661,547株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山卓司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊康一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。